

日
時

2023年 **11** 月 **24** 日 [金]
13:00~16:40 (受付 12:00~)

場所

大牟田文化会館 小ホール

大牟田市不知火町2丁目10-2

20年後のあなたのまちの
姿がここにある……

住まいと生活支援のこれから



大牟田から発信!

入場無料

定員500名
事前予約

居住支援協議会 九州サミット in おおむた

住宅
新時代へ

～住まいと生活支援の一体的支援を考える～

開催内容

第1部 基調講演 「包括的居住支援とは……。～住宅政策を社会保障の視点から考える」

[講師] 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授 大月 敏雄

第2部 リレートーク 「なぜ今、居住支援なのか?わがまちで居住支援協議会を 設立した背景と経緯(九州管内における居住支援の取り組み)」

[進行] 日本大学文理学部社会福祉学科 教授 白川 泰之

- | | | | | |
|------------|-----------------|-----------|---------------------------|-------|
| ① 大分県豊後大野市 | 大分県土木建築部建築住宅課主幹 | 辰本 健治/事務局 | 社福) 偕成会総合福祉センター常楽荘施設長 | 浅倉 句子 |
| ② 宮崎県日向市 | 日向市建設部建築住宅課長 | 小野 泰和/事務局 | NPO法人Rim-Link-(リムリンク)代表理事 | 岡村 真希 |
| ③ 福岡県大牟田市 | 大牟田市都市整備部建築住宅課長 | 今福 信幸/事務局 | NPO法人大牟田ライフサポートセンター事務局次長 | 三浦 雅善 |

第3部 パネルディスカッション 「住まいと生活支援のこれから～地域共生社会における 居住支援の必要性について考える」

[コーディネーター] 日本大学文理学部社会福祉学科 教授 白川 泰之

[パネリスト] 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局 参事官 原田 朋弘
国土交通省住宅局安心居住推進課 課長 津曲 共和
座間市福祉部参事兼福祉事務所長兼地域福祉課長 林 星一
NPO法人やどかりサポート鹿児島 理事長 芝田 淳
大牟田市長 関 好孝

[コメンテーター] 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授 大月 敏雄
一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長 五十嵐 智嘉子

主催 大牟田市居住支援協議会(事務局:大牟田市/NPO法人大牟田ライフサポートセンター)
共催 (一財)福岡県建築住宅センター (一社)北海道総合研究調査会 大牟田市
後援 国土交通省 (一財)高齢者住宅財団 福岡県 (株)有明新報社 FMたんと

申込みは裏面orこちら↑



開催主旨 ●●●●●●●●●● 登壇者紹介 ●●●●●●●●●●

全世代型社会保障構築会議の報告書において、住まい政策が社会保障の重要な課題として位置づけられました。

近年、低所得者、高齢者、障がい者などは、家賃滞納、孤独死、近隣トラブルなどを理由に、賃貸住宅の大家や不動産事業者から入居を拒まれるケースが見受けられます。一方、少子高齢化等による人口減少やライフスタイルの多様化に伴い、空き家はますます増加する傾向にあり、住環境に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。こうした福祉や社会に関わる様々な問題を解決するために、居住支援という概念のもと、基礎自治体における居住支援施策はますます重要となります。

本サミットは、こうした背景から、居住支援施策に積極的に取り組む西日本地域、とりわけ九州管内の基礎自治体における居住支援施策の普及・促進を目的に開催します。



東京大学大学院
工学系研究科建築学専攻
教授

大月 敏雄

1967年福岡県八女市生まれ。東京大学工学部建築学科卒業後、横浜国立大学、東京理科大学を経て、2014年から東京大学建築学専攻教授。博士(工学)・一級建築士。専門は、建築計画、住宅計画・設計、団地計画・設計、住宅政策。現在、国交省、厚労省、法務省合同の「住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会」の座長。著書に「町を住みこなす」(岩波書店)、「住まいと町とコミュニティ」(王国社)など。



日本大学
文理学部社会福祉学科
教授

白川 泰之

佐賀県武雄市出身。社会保障法、居住支援政策が専門。1995年東京大学法学部卒業、旧・厚生省入省。老人保健福祉局、保健医療局、大臣官房総務課、年金局、社会・援護局、三条市介護保険準備班、大分県高齢者福祉課長、新潟大学法学部准教授、東北大学公共政策大学院副院長・教授などを経て現職。国土交通省「居住支援協議会伴走支援プロジェクト」委員、厚生労働省「高齢者住まい・生活支援伴走支援プロジェクト」委員(座長)。



内閣官房
全世代型社会保障
構築本部事務局
参事官

原田 朋弘

2000年厚生省入省。2004年年金制度改革、2005年の育児介護休業法改正、2011年の社会保障・税一体改革法案やそれを踏まえた地域医療構想の策定等に従事。2014年から外務省在米日本国大使館一等書記官。2017年に帰国後、厚労省保険局を経て、2019年から北海道庁に出向。2021年に北海道保健福祉部新型コロナウイルス感染症対策監。2022年に厚労省に復帰し、保険局保険課長。2023年現職。



国土交通省住宅局
安心居住推進課 課長

津曲 共和

1998年厚生省に入省。医療保険、公的年金、生活保護、介護保険等の担当課の勤務を経て、障害保健福祉部障害児・発達障害者支援室長、兵庫県障害福祉課長・高齢政策課長、障害保健福祉部障害福祉課長を歴任。この間、在フランス日本国大使館等に出向。2023年7月に住宅セーフティネット法を担当する現職に着任。「住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会」(3省共催)国土交通省担当。



座間市福祉部
参事兼福祉事務所長兼
地域福祉課長

林 星一

東北福祉大学卒業後、社会福祉法人県央福祉会に勤務。知的障がい者の支援にあたる。1999年、ケアマネジャーとして株式会社ニチイ学館に入社。その後、本社ヘルスケア事業本部で介護事業全般に携わる。2006年、座間市役所入庁。生活保護ケースワーカーとして9年間勤務。2015年から生活困窮者自立支援事業を立ち上げ担当。2019年から生活援護課長、2022年から現職。社会福祉士。一般社団法人つながる社会保障サポートセンター理事。



NPO法人
やどかりサポート鹿児島
理事長

芝田 淳

地域福祉の担い手と連携して保証を提供する「地域ふくし連帯保証」を実践。当事者に対して「互助する暮らし方」を提案する「やどかりライフ」をとおして「当事者主体の居住支援」を推進。居住支援とともに医療決定・死後対応等の『身寄り』問題の解決にも挑む。当事者を主体に排除のない地域を目指している。司法書士。居住支援全国ネットワーク代表理事、全国居住支援法人協議会理事。



一般社団法人
北海道総合研究調査会
理事長

五十嵐 智嘉子

札幌市出身。北海道大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学。昭和59年、地域に根差した調査・研究を行うシンクタンク「一般社団法人北海道総合研究調査会」に研究員で入会。調査部長、専務理事を経て平成24年より現職。介護保険制度、生活困窮者自立支援制度の創設や人口減少社会に関わる調査・研究に等に取り組む。平成26年8月から平成28年8月まで、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に参事官として出向。令和4年度から全世代型の住まい支援システム構築に関するモデル調査を担当。



大牟田市長

関 好孝

1982年、早稲田大学政治経済学部卒業後、福岡県庁に入庁。私学振興・青少年育成局長、環境部長などを歴任。2019年3月、福岡県庁を退職。同年6月に一般社団法人九州管理協会副理事長に就任、2019年12月、大牟田市長に就任。人口減少社会、少子超高齢化のなか、居住支援施策についても福祉や住宅に係るさまざまな課題を解決するために積極的に取り組み、分野横断した施策を推進している。

お申込み(下記をご記入の上、FAX をお送りください。)

氏名	所属
〒 住所	電話番号 () - (お問合せ先)
	懇親会 参加する ・ 参加しない ※○をご記入ください。参加希望の方は別途ご案内を差し上げます。
氏名	所属
〒 住所	電話番号 () - (お問合せ先)
	懇親会 参加する ・ 参加しない ※○をご記入ください。参加希望の方は別途ご案内を差し上げます。

お問合せ 大牟田市居住支援協議会 (NPO 法人大牟田ライフサポートセンター)
TEL : 0944-88-9616

FAX : 0944-88-9617